



Annual Report

令和3年度 アニュアルレポート

(長崎大学 Nagasaki University)

2021

Annual Report

Nagasaki University

2021



アニュアルレポートの 公表にあたって

「長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」-これが、長崎大学の理念です。本学は、「東シナ海を介して大陸と向き合う地理的環境と出島、原爆被ばくなどの記憶を有する地域に在って、長年にわたり培ってきた大学の個性と伝統を基盤に、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与する」という基本的目標を掲げ、その実現に向けた教育研究・社会貢献等の活動をしております。

これらに加え、2020年1月に長崎大学の目指すべき方向としてプラネタリーヘルス（地球の健康）の実現という目標を掲げました。私たちの住む地球は、グローバルな視点では、環境問題や新型コロナウイルス感染症に代表される未知の感染症や疾患との戦い、国際紛争などの政治問題、ローカルな視点では、高齢化や人口減少、経済格差、教育問題など様々な事象が複雑に絡み合い、直接的あるいは間接的に地球の健康を犯しています。プラネタリーヘルスの実現とは「地球の健康」を支え続けるために有効な「答え（解決策）」を探求することであり、特定の学部や専門性、学内外といった枠組みにとらわれることなく、地球と将来世代のためにさらに新しい「知」を創出し、より進化した教育・研究・社会貢献を目指します。

その探求は、地球上の生態系や社会のあるべき最適な姿を模索することであり、科学の視点と、市民・企業・行政などの多様な視点を重ねて行われることが必要不可欠だと考えております。

このアニュアルレポートは、本学が取り組んでいる活動と財務諸表で公開されている情報を、長崎大学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして国民の皆様に、わかりやすくお伝えすることを目的として公表しております。

皆様には、当レポートの内容をご覧いただき、本学の教育研究活動について深くご理解をいただくとともに、長崎大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

国立大学法人長崎大学
学長 河野 茂



i n d e x

第3期中期目標期間における基本的目標	1
長崎大学の将来ビジョン・戦略	3
長崎大学のガバナンス体制について	4
長崎大学の教育研究活動（令和3年度）	7
長崎大学の財務情報	
01 決算概要〔財務諸表〕	15
02 貸借対照表=財政状態〔R4.3.31〕	17
03 損益計算書=経営状況〔R3.4.1~R4.3.31〕	21
04 セグメント別情報	27
05 キャッシュフロー計算書=資金繰り	30
06 利益の処分に関する書類=経営努力	31
07 決算報告書=予算制度上の収入・支出	32
08 主な財務指標（6大学比較）	33

第3期中期目標期間 における基本的目標

熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、予防医学や医療経済学等の関連領域を学際的に糾合して、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となる。

全ての教育研究領域の高度化、国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携の強化及び実質化、管理運営・人事システム改革、学内資源の適正再配置等をととして、大学全体の総合力を格段に向上させ、世界最高水準の総合大学への進化のための基盤を構築する。

グローバル化する社会の要請に応えるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と、多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する。

特に学部教育においては、学生参加型の新しい教養教育と世界標準の学部専門教育との有機的結合により、問題解決能力・創造的思考力・コミュニケーションスキル等の学士力と各専門分野の知識・素養に裏打ちされ、現実の課題に即応できる個性輝く学士を育成する。また、新しい大学教育を高校教育改革と効果的に接続させるため、多方面かつ基盤的な資質・能力を測るための新しい入学者選抜方法を先進的に開発・導入する。

地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創生の原動力となる。特に、海洋エネルギー、海洋生物資源、水環境、地域福祉医療、核兵器廃絶など、地域社会の持続的発展に大きく貢献し、かつ、地球規模課題にも直結する特色分野における教育研究を重点的に推進する。また、東日本大震災直後から継続している福島との協働を強化し、福島の未来創造に貢献する。

長崎大学の将来ビジョン・戦略

今後の展望 —プラネタリーヘルスに貢献する総合大学への進化—

長崎大学は「プラネタリーヘルスに貢献する総合大学」への進化を目指しています。

グローバルヘルスの重要性が益々増加するなかで、水・大気・植物・動物のみならず、人・食料・資源・資産・情報・薬剤・病原体とあらゆるものがハイスピードで地球という環境内を行き来する現代において、深刻な宗教対立や政治対立、地球温暖化の加速、教育・医療・経済の格差、少子・高齢化や未知の感染症・疾病問題など、社会の持続的発展を困難にする地球規模の課題がより深刻化しつつあります。地球の不健康は一つの専門領域だけでは解決が困難で、これらの諸問題の解決がなければ、本学が取り組んできたグローバルヘルスの更なる発展がないばかりでなく、社会の持続的発展を維持できないと危惧しております。すなわち、グローバルヘルスに加えて、文化・政治・経済の観点、資源・環境の観点等から、社会の持続的発展を可能とする取組が極めて重要となっており、このような地球規模の課題に対して、地球の健康が冒されているという認識に立ち、社会や地球が抱える課題を、様々な専門知を駆使して検証、考察し、知の連鎖を誘発させて、これまでにない新しい知を創出する「プラネタリーヘルスマインド」を持つ人材を輩出することが必要と考えています。

プラネタリーヘルスは、地球の健康と人間・人間社会の健康という2つの健康の持続を可能とするアプローチであり、その実行には地域の方々の積極的参加が不可欠です。したがって、長崎大学は、社会に向けてより開かれた大学となることを目指して進化していきます。



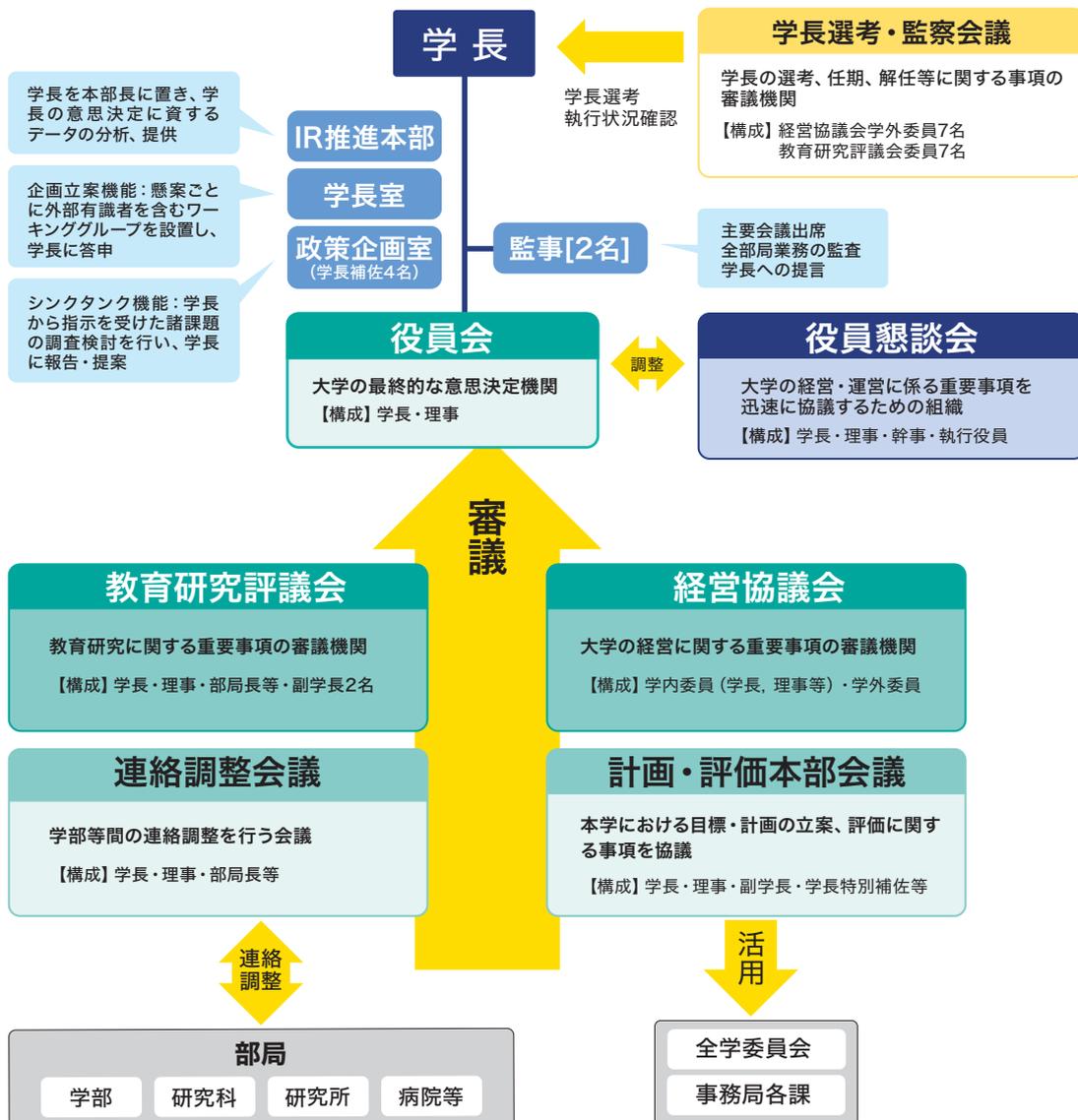
長崎大学のガバナンス体制について

長崎大学は、組織運営の改善において「迅速かつ機動的な意思決定」「学長主導の企画立案機能」及び「部局との意思疎通と連携」の3つをその軸としています。第3期中期目標期間においては、これらを踏まえ、以下のとおりガバナンス機能の強化を実施しています。

1. 迅速かつ機動的な意思決定

本学の「迅速かつ機動的な意思決定」を支えるのは、学長、理事、監事及び執行役員を構成員とする「役員懇談会」です。この会議は、法人運営に係る重要事項の共有・協議を目的としており、原則毎週開催することで迅速な意思決定を可能としています。

これは第1期中期目標期間から継続される仕組みであるものの、後述する「学長主導の企画立案機能」及び「部局との意思疎通と連携」と密に連携するものであり、これらの強化が「迅速かつ機動的な意思決定」の強化に繋がっています。



長崎大学のガバナンス体制について

2. 学長主導の企画立案機能の強化

①学長の意思決定を支援する体制の強化

政策立案機能を含む学長の意思決定への支援体制を強化するため、平成27年度に設置した「IR室」（室長：総務担当理事）を廃止し、学長を本部長とする「IR推進本部」を平成30年1月に設置しました。

同本部では、学長、総務担当理事、評価担当副学長、事務職員等をメンバーとした少数規模の「IRミーティング」を新たに設置し、同ミーティングを原則毎月開催することで、学長の意思決定に資するデータの分析、提供を行っています。

また、同本部では、教員の活動状況を可視化する「教員の活動状況分析」を新たに構築し、教員の機能分担を進める仕組みとして機能させるとともに、同分析により得られるデータを、他の保有データとの紐付けることにより新たなIR分析に活用するなど、学長の意思決定を支援する体制の強化に繋がっています。



■IR推進本部データベース
全教員の活動状況を集約・数値化し、その分析結果を各教員にフィードバックするとともに、教員評価にも活用しています。

②学長主導の企画立案機能の強化

重要な懸案については、第2期中期目標期間に引き続き、学長室に案件ごとにワーキング・グループ（WG）を設置（案件によって学外有識者も参加）し、WGでの企画立案に基づき実施計画を策定する体制としています。

これにより、本学独自の修学支援、教育・研究支援を目的とした「西遊基金」の設置（平成29年10月）と充実、「人文社会科学域」及び「総合生産科学域」の設置（平成31年4月）、「キャリアセンター」の設置（令和元年10月）、多文化社会学研究科博士後期課程の設置（令和2年4月）などが実現しました。

さらに、令和元年5月には、学長のシンクタンク機能を果たすことを目的とした「政策企画室」を新たに設置しました。政策企画室には、将来の法人運営を担う人材育成も兼ねて、若手教員4名を学長補佐に任命した上で配置し、政策立案機能を更に強化しました。

学長室WG及び政策企画室のそれぞれの答申・提言は、役員懇談会、経営協議会、教育研究評議会等での議論と役員会の決定を経て、上述のとおり実行に移されており、両者の見識と実現可能性の高い企画立案に学長のガバナンスが連動して、第3期中期目標期間においても、経営、組織、教育にわたるいくつかの大きな改革が実現しました。

学長室WG設置事例

- 自己収入増進WG（H28.6月）
- 人文社会科学系学域検討WG（H30.6月）
- キャリア支援センター課題対応WG（H30.9月）
- 水産学部の学生定員の在り方等に関するWG（R2.7月）
- 寄附金（医学教育研究環境改善基金）による感染症研究者の獲得プロジェクトWG（R2.10月）
- 先導生命科学研究支援センター（アイソトープ実験施設）の在り方に関するWG（R3.2月）

ほか

3. 部局との意思疎通及び連携の強化

本学では、新任・再任となった全ての部局長に、学長が提示する諸課題に対する運営方針を教育研究評議会等において表明させる「部局長の運営方針表明」を平成23年度から実施しています。特に第3期中期目標期間においては大学の組織改革等に対する部局長の意見を求めるなど、大学全体や部局固有のビジョン、課題とその具体的な解決策を共有し、活発な意見交換を行っています。

また、学部・研究科等で開催される「部局運営会議」（当該部局における組織、予算等の重要事項を審議する会議）において、学長が指名する理事・執行役員・副学長又は学長特別補佐1名が構成員として参加することにより、大学執行部と部局との意思疎通が強化され、機動的な大学運営が可能となりました。

さらに、平成31年4月の「総合生産科学域」及び「人文社会科学域」の新設に伴って構築した体制が、部局との新たな意思疎通及び連携の仕組みとして機能しています。平成29年度設置の「生命医科学域」を含む3学域におけるそれぞれの学域長には、学長が指名する現職教員を充て、同時に執行役員に任命しました。これにより学域長を役員懇談会に出席させるなど、法人運営にも参画させる体制を構築しました。また、従来部局等が主導していた教員人事と予算編成を学域単位で行うこととし、学域長のガバナンスによる部局の壁を越えた人事と予算編成が可能となりました。

4. アクションプランの実現に向けて～プラネタリーヘルスへの取り組み～

本学の理念・基本的目標を具現化し、学長主導のガバナンス体制のもと迅速かつ大胆に推進するため、令和2年10月に「長崎大学アクションプラン 2020-2023 ～プラネタリーヘルスへの挑戦～」を策定しました。このアクションプランは「教育の改革」「研究力の強化」「社会連携の推進」「先端医療による社会貢献」「大学経営の改革」の5つの目標を掲げ、各目標を達成するための戦略と具体的な取組を示したもので、冊子体としてステークホルダーの皆様様に配布するとともに、本学ホームページ上で公表しています。

長崎大学公式ホームページ

「長崎大学アクションプラン 2020-2023 ～プラネタリーヘルスへの挑戦～」

※右のQRコードもしくは下記URLからご覧いただけます。

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/philosophy/actionplan/index.html>



世界的な潮流になりつつあるプラネタリーヘルスという新たな課題に対して、本学は、Planetary Health Alliance に加盟し、200以上の加盟機関（40カ国以上）とともに分野や領域を超えた多面的な知の連鎖で解決策を見出そうとしています。

令和3年10月、本学は、世界的な医学雑誌であるLancet誌に公表された「サンパウロ宣言」の日本語版を国内のアカデミア（東京大学、東京医科歯科大学、京都大学、大阪大学、熊本大学）と共同で作成し、公表しました。この「サンパウロ宣言」は、プラネタリーヘルスの実現に向けて、研究者コミュニティならびに様々なステークホルダーに行動を起こすことを呼びかけるものであり、令和3年4月に開催されたプラネタリーヘルス年次総会で350人近くの参加者（70カ国以上）によるグローバルな意見交換とともに起草され、本学はこの宣言の署名者として参画しました。

また、本学全学生の必修科目として「プラネタリーヘルス入門」を開講するなど、プラネタリーヘルスの学内外への浸透・広報に向けた取組を行っています。

長崎大学公式ホームページ

「プラネタリーヘルス実現のための取組」

※右のQRコードもしくは下記URLからご覧いただけます。

https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/pickup/ph_0.html



5. 国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況の公表

国立大学法人ガバナンス・コードとは、国立大学法人がこれまで以上に経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるべく、基本原則となる規範を国立大学協会、文部科学省、内閣府の三者による合意の下、令和2年3月に策定・公表したものです。

本学では、このガバナンス・コードへの適合状況等を積極的に公開するとともに、自らのガバナンス体制を絶えず見直し、ステークホルダーの皆様に対する情報発信の充実に努めます。

長崎大学公式ホームページ

「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について」

※右のQRコードもしくは下記URLからご覧いただけます。

https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/disclosure/governance_code/index.html



長崎大学の教育研究活動(令和3年度)

人文社会科学域 多文化社会学研究科

「感染症と考古学」研究発表会において本研究科の院生が研究発表

令和4年3月5日に「感染症と考古学」研究発表会(長崎県考古学会共催)をオンラインで開催しました。半日にわたる研究発表会には、時節もあつたか研究者をはじめとした80名にもものぼる人々が参加しました。

研究発表会では、多文化社会学部・研究科の野上建紀教授による趣旨説明の後、近世石造物研究の第一人者である関根達人教授(弘前大学人文社会科学部)による基調講演が行われ、県内外の研究者が大村・五島・天草地方の疱瘡墓について研究成果の発表を行いました。

本研究科博士前期課程の賈文夢さんも「長崎・天草地方の疱瘡関連石造物」と題して発表を行いました。長崎・大村・五島・天草地方に分布する疱瘡死者の供養塔や疱瘡墓を集成して分析しながら、その地域性と多様性を明らかにしました。発表後には活発な質疑応答や情報提供が行われました。



感染症と考古学
—長崎・天草地方の疱瘡墓をめぐって—ポスター

人文社会科学域 多文化社会学部

タマサート大学(タイ王国)と学生交流に関する部局間覚書を締結

多文化社会学部では、令和3年10月25日、タイ王国のタマサート大学ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部との学生交流に関する部局間覚書を締結しました。

締結に伴い、オンラインでの署名式を実施し、本学部から門司和彦学部長とRudy Toet助教が出席しました。今後、交換留学による学生の派遣・受入や研究者間の共同研究などの交流を通してさらなる学術研究の発展が期待されます。



オンラインでの署名式の様子

海外学生向けオンライン動画を配信～長崎から学習機会を提供～

多文化社会学部は、海外協定校の学生に向けたサマープログラムを実施していましたが、コロナ禍により、残念ながら2020年度から実施を見送っていました。しかし、嬉しいことに本学部のサマープログラムに関心を寄せてくれているアジアや欧米の学生からの問い合わせが引き続きあることから、そうした学生に向けて、オンラインで長崎からの学習機会を提供し、長崎に留学する意欲を高めてもらうことを目的として動画を制作しました。



【長崎における文化人類学】
ナガサキ・チャイニーズ—再発見!文化の地域化と融合

タイトル:【Cultural Anthropology】Nagasaki Chinese – Check it out! Localization and Recreation –

江戸時代の長崎に「出島」の他にも外国人のために作られた人工の島があった!

ちゃんぽん、ランタンフェスティバルなど、長崎文化のルーツに迫る!

URL: <https://www.youtube.com/watch?v=zOr3iAJquqM>

人文社会科学域 教育学研究科

管理職養成コースを柱とした教員養成研修制度の確立

教育学研究科は、平成31年度に管理職養成コースを設置し、長崎県教育センターとの講座及び授業の相互利用制度を、令和2年度に学校経営実践について探究する「ながさき学校経営実践研究会（三様会）」を立ち上げ、大学院の学びの検証を進めています。現在、4コースの大学院生が日常的に教職や教育組織を学ぶ体制が整備されたことから、教員就職率が100%、管理職養成コースのディプロマポリシー達成率（管理職試験合格者を含む）が100%となっています。



人文社会科学域 教育学部

地域と連携した教育実習システムの改善

教育学部は、令和2年度入学者から卒業要件に2つの教員免許状（幼児教育コースは保育士でも可）の取得を課すとともに、子どもや教職の理解と教職意欲をより高めるために、教育実習（主免）を公立学校でも行えるシステムを構築しています。これは、既存の2年次から行われていた公立学校での学習支援実習と教育実習（主免）を連動させる体制の整備と、関係機関の調整により具体化されており、これにより、学生・子ども達・学校との相互理解が高まり、質の高い実習が実施されています。



人文社会科学域 経済学部

「金融教育セミナー：キャッシュレスのメリット・デメリットについて考える」を開催

令和3年6月3日、初年次セミナーの時間を活用し「金融教育セミナー：キャッシュレスのメリット・デメリットについて考える」を実施しました。これは財務省福岡財務支局・長崎財務事務所との連携により、最近急速に認知度が高まっているキャッシュレス経済の光と影について、福岡・長崎をオンラインで結んで行われたものです。初年次セミナー学生約30名が参加し、キャッシュレス決済について基礎的な講義のあと、4～5人ずつのグループに分かれ、財務省若手職員がファシリテータとなってそれぞれ議論を進めました。オンライン上で意見を出し合うなど、新常態ならではの授業に参加学生も積極的に取り組んでいました。

「メリット、デメリットを考え、他人の意見も知ることができて良い機会になった」「キャッシュレスに対して否定的な人の意見からキャッシュレスの危険性にも気づくことができた」「グループワークが盛り上がったので話し合う時間が短く感じてしまった」「日本のキャッシュレス普及率がほかの先進国と比べて低いのは、日本の治安の良さがその原因の一つとなっていることを知り、とても興味深い話だと思った」などの感想が聞かれました。

金融教育セミナーの様子



参加した学生たち

グループでの議論の様子①

グループでの議論の様子②

グループでの議論の様子③

長崎大学の教育研究活動(令和3年度)

総合生産科学域 情報データ科学部

統計関連学会連合大会の開催

データサイエンスの教育・研究を目的とする6学会(応用統計学会, 日本計算機統計学会, 日本計量生物学会, 日本行動計量学会, 日本統計学会, 日本分類学会)の主催により, 2021年度統計関連学会連合大会を長崎大学文教キャンパスで開催しました(令和3年9月5日~9月9日)。当初は対面での開催を予定していましたが, コロナ禍の影響により, 完全オンラインでの実施となりました。本大会の冒頭では河野学長より挨拶があり, 運営は本学の6学会員からなる実行委員が担当しました。チュートリアルセッションに384名, 市民講演会に207名が参加し, 参加登録者数は811名, 講演件数は280件にのぼり, 盛会のうちに終了しました。



統計関連学会連合大会の
オンライン配信の様子

総合生産科学域 工学研究科

国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所との連携・協力協定を締結

工学研究科は, 令和3年11月9日に国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所との間で連携・協力協定を締結しました。

この協定は, 国土交通省九州地方整備局長崎河川国道事務所との緊密かつ組織的な連携のもと, 社会基盤の整備・保全及び防災・減災に係る教育, 研究, 地域貢献の各方面にわたって広く協力し, 安全・安心で, 持続可能な活力ある「豊かさ」を実感できるまちづくりに寄与するとともに, 実務能力をもつ地域の人材育成を目的とするものです。

<教育>

社会基盤整備関連授業, 技術者育成教育

<研究・技術開発>

社会基盤保全に関する調査・研究, 社会への情報提供・提言

<地域貢献>

地域防災イベントへの協力, Tec-Doctorによる技術指導

参考:建設新聞(令和3年11月12日記事)



調印式写真

総合生産科学域 水産・環境科学総合研究科

持続的なアジアの水産と海洋環境を実現する国際協働人材育成プログラムを開始

水産・環境科学総合研究科が水産学部および環境科学部と連携して実施する「持続的なアジアの水産と海洋環境を実現する国際協働人材育成プログラム(AFIMA Leaders Program)」が, 令和3年度の文部科学省「大学の世界展開力強化事業—アジア高等教育共同体(仮称)形成促進—」に採択されました。

東シナ海を含む西部北太平洋は世界有数の漁場で, 多様な海洋生物の産卵・生育場でもあり, 沿岸国による協働管理体制の下で利用や保全を進める必要があります。そこで本プログラムでは, 持続可能な海洋環境と水産を実現するために, アジア各国の現状を理解し, 多様な価値観と問題解決能力を併せ持つ, 高度専門人材の養成を目指します。

令和3年度からの5年間, 中国海洋大学, 釜慶大学校, マレーシア・トレンガヌ大学とコンソーシアムを形成して, オンライン交流も活用しつつ, 短期留学による学生交流や, 日中・日韓の修士課程ダブル・ディグリープログラムの構築に取り組みます。養成した人材は, 水産資源と海洋環境保全のエキスパートとして母国や国際機関で活躍し, 関係国間の国際協働を推進することが期待されます。



「持続的なアジアの水産と海洋環境を実現する
国際協働人材育成プログラム」のウェブサイト

総合生産科学域 環境科学部

オンライン環境ウィンタースクール（AERRI2021）の開催

コロナ禍の影響により中止となった、夏季の環境サマースクールの振替プログラムとして、冬季の令和3年11月26日～令和4年1月7日の期間に長崎大学大学院のアジア環境レジリエンス研究センター（AERRC）と連携したオンラインの環境ウィンタースクール「アジア環境レジリエンス研究イニシアチブ（AERRI 2021）」を実施しました。マヒドン大学（タイ）から15名、インドネシア大学（インドネシア）から10名、カントー大学（ベトナム）から7名、長崎大学環境科学部から8名の合計40名が参加し、環境エキスパートセミナーやプロブレム・ベースド・ラーニング（PBL）を通して共修しました（図）。PBLでは、各大学で2班に分かれて自国の環境問題について調査してプレゼンテーションを行いました。合計8班のPBLプレゼンテーションの中から、カントー大学1班の「ベトナムの養殖水産業が要因となる環境問題」が学生投票による優秀発表として選出され、インドネシア大学1班の「ジャカルタ市内で頻発する洪水問題の解決に向けた挑戦」が教員評価による優秀発表として選出されました（図最下）。通常の講義が実施されている忙しい時期に実施したオンラインの国際交流でしたが、参加した学生達はコロナ禍でも海外の学生とオンラインで交流できる貴重な機会となりました。



環境ウィンタースクール(AERRI 2021)の案内(上)及び
PBLプレゼンテーションタイトル(下)

総合生産科学域 水産学部

未来の科学者を育てる長崎北陽台高校の探求活動に協力

長崎北陽台高校理数科1年生（36名）と2年生（39名）の探究活動『研究者の卵を育てる探究活動「地域に発信！未来の科学者」』を水産学部で実施しました。この活動は、大村湾とその周辺海域で採集したサンプルの調査などを通して、真の自然科学の「学び方」について学習すること、大学の研究者や実際の研究に触れることで研究職に対する理解を促進することを目的としています。高校生は、水産学部教員が提供した10課題に6～10名ずつ参加し、令和3年8月4日～5日の2日間にわたって、生物・化学・物理系の様々な実験を行いました。その後、研修発表会を長崎北陽台高校体育館での対面と、水産学部にてZoomで接続したオンラインとのハイブリッド形式により開催し、各課題に取り組んだ成果を高校生がポスター発表しました。研修発表会には、水産学部の教員だけでなく、学部生と大学院生もオンラインで参加し、高校生に対して質問やアドバイスを行いました。



水産学部における探求活動でトラフグのヒレを観察する高校生

長崎大学の教育研究活動(令和3年度)

生命医科学域 医歯薬学総合研究科

文部科学省 大学の世界展開力強化事業～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～において本学のPHASE Programを実施

本学医歯薬学総合研究科が主管となり全学プログラムとして提案した『プラネタリーヘルスの実現に向けた日ア戦略的共同教育プログラム(PHASE Program※)』が、令和2年度に文部科学省の大学の世界展開力強化事業に採択され、学生交流を開始しました。世界展開力事業は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指した事業です。本学が1966年からの医療団派遣以来、深い関係にあるケニア共和国の4つの大学・教育機関を繋ぎ、本学が推進するプラネタリーヘルスのコンセプトを中心にいたプログラムとなっています。本学とケニアの学生の交流を活性化し、さらに国際的に活躍できる人材を育成していきます。



オープニングセレモニー(オンライン)の様子

※PHASE Program: Planetary Health Africa-Japan Strategic and Collaborative Education Programの略

生命医科学域 医学部

令和3年度地域医療ゼミナールの開催

医学部医学科では、地域医療への貢献を志し、長崎県の地域医療を担う人材を目指す高等学校の生徒等を対象に、令和3年7月31日(土)に地域医療ゼミナールを開催しました。令和4年度学校推薦型選抜IIA(地域医療枠)及びIIB(地域医療特別枠)の各枠では、令和3年度地域医療ゼミナールの修了が出願要件となっていたこともあり、県内外の高校等22校から129名が参加しました。



ゼミナールでの講義の様子



グループディスカッションの様子

このゼミナールでは、参加者は地域医療についての講義を受けた後、自身の経験を交えてグループで活発にディスカッションし、講義で得られた新しい観点や考えをまとめたレポートを作成しました。

入学者からのアンケート結果では、ゼミナールに参加したことでより具体的に将来像を描けるようになったことや、他校の生徒との交流で学習意欲が高まったという肯定的な評価を多く得ることができ、令和4年度以降も地域医療ゼミナールを開催していく予定です。

看護学専攻が看護学教育の質について第三者評価(分野別評価)を受審し、「適合」評価

看護学専攻は、一般財団法人日本看護学教育評価機構による令和3年度看護学教育評価(分野別評価)の結果、評価領域全般にわたって評価基準に適合していると認定されました。

看護学教育評価では、①教育理念・教育目標に基づく看護学教育課程の枠組み、②看護学教育課程における教育・学習活動、③看護学教育課程の評価と改革、④看護学教育課程への入学者選抜の4つの評価基準について、大学が自己点検した後、評価チームによってピアレビューの形で評価が実施されます。自己点検の過程において、自らの課題に気付き、看護学教育の質改善に向けて取り組むことが重要視されており、教員にとってもFDとして貴重な経験でした。

今後、この看護学教育評価は、7年ごとに受審することになります。

なお、「優れた点」として評価された大学病院との連携やシミュレーター教育等については、更に推進・向上させ、今後の課題として指摘された事項については改善していきながら、受験生や地域の皆様から「選ばれる看護系大学」であり続けたいと思います。



看護学教育評価適合認定書

生命医科学域 歯学部

第1回長崎歯学会キックオフシンポジウムを開催

本学歯学部では学部内の学術交流のためこれまで定期的に基礎臨床研究フォーラムを実施してきましたが、プラネタリーヘルスの実現も含め、今後さらなる研究力と教育力の向上を目指し、このたび長崎歯学会を設立しました。

令和4年3月19日には「With / After コロナ時代の歯学教育改革～高齢者歯科学教育の変化と展望～」をテーマに、本学会のキックオフシンポジウムを開催しました。基調講演では本学医歯薬学総合研究科地域医療学分野の永田康浩教授が、ウィズコロナ時代の社会に対応できる医療人材の養成という観点から講演を行いました。シンポジウムではウィズコロナ時代の高齢者歯科学教育をテーマとし、水口俊介教授（東京医科歯科大学）、曾我賢彦准教授（岡山大学）、角忠輝教授（長崎大学）の三名の先生方にご講演をいただいたのちディスカッションを交わしました。

今回はオンラインによる開催でしたが、本学のみならず他大学11校、長崎県歯科医師会の先生も含め計87名の参加があり、盛会にて終えることができました。長崎歯学会が歯学の発展に寄与する学会となるよう目指していく所存です。

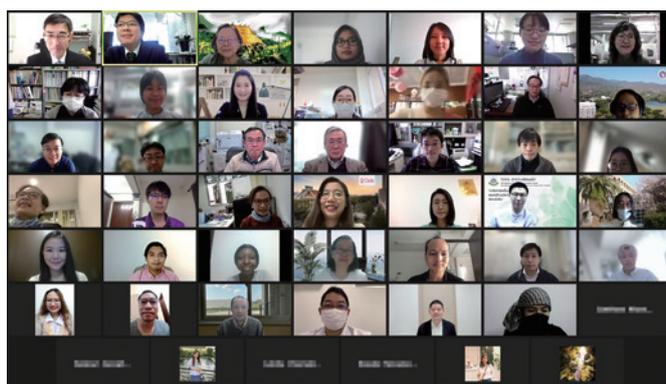


村田歯学部長(左)からご講演いただいた永田康浩教授(右)への感謝状贈呈

生命医科学域 薬学部

タイ・チュラロンコン大学およびチェンマイ大学とのオンライン交流

国際青少年サイエンス交流事業のさくら招へいプログラムの一環として、令和4年2月22日にチュラロンコン大学およびチェンマイ大学とのオンライン交流を実施しました。タイの両大学は多くの学部や研究所を有し古い歴史を持つ国立大学です。長崎大学薬学部に関連する施設である漢方調剤薬局や薬用植物園、下村脩名誉博士顕彰記念館の紹介では、タイ側の大きな反響が得られました。また、本学薬学部教員による最先端研究の紹介や大学院生を中心とした若手研究者による研究発表において、想定より多くの学生や教職員が講演を聴講し、活発な質疑応答が行われました。最後に、タイ側の学生にタイの大学や文化、食事、観光地といったトピックについて自由に紹介してもらい、日本側の参加者が大いに興味を持ち意見を交わす中で両国の学生間の自然な交流を図ることができました。両国の学生がお互いに相手国の研究や文化、生活に興味を持って交流できたことから、今後の両国間の連携や交流、留学の促進が期待できます。



オンライン交流時の記念撮影の様子

長崎大学の教育研究活動(令和3年度)

熱帯医学・グローバルヘルス研究科

第4回目となる日英共同の国際シンポジウムをオンラインで開催

いまだ世界に社会的・経済的な面も含め影響を与え続けている新型コロナウイルス感染症に対し、熱帯医学・グローバルヘルス研究科では、感染症研究に長い歴史を持つ本学熱帯医学研究所と連携しながら様々な取り組みを実施しています。

その取り組みの一つとして、令和4年3月6日に第4回目となる日英共同の国際シンポジウムをオンラインで開催しました。「現在進行形の新興感染症COVID-19～オミクロン株と展望、試される国際社会の連携～」と題し、変異株の出現やワクチンの開発・普及、臨床現場での治療実績が蓄積されはじめたことを受け、世界各国のコロナ対応が多様化していく中で、諸国の経験から何を学び、どのように連携してゆくべきかという観点で、国内外の専門家による報告と討議が行われました。

3月6日のシンポジウムには769人が視聴参加し、その後7日に行われた分科会では、グローバルヘルス領域で世界最高峰のロンドン大学衛生熱帯医学大学院とのパートナーシップにより設置したJoint PhDを中心にTurbo Talk セッションを開催し501人が視聴参加しました。このシンポジウムの内容はHP上で公開し、新型コロナウイルスを中心とする感染症への対応策について世界に発信しています。

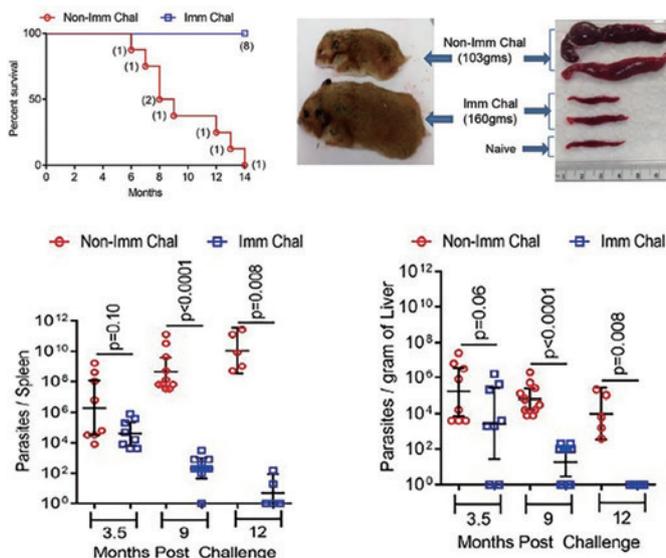


日英公開シンポジウム開催時のパネルディスカッションの様子

熱帯医学研究所

CRISPR-Cas9を用いた薬剤耐性マーカーフリー遺伝子編集弱毒生リーシュマニア予防ワクチンの創出と評価

世界に広く分布するリーシュマニア症は多彩な病態を呈します。既存の薬剤に対する耐性原虫の出現、重篤な副作用、皮膚や粘膜で奏功する薬剤の欠落により、ワクチンの開発が希求されています。弱毒生ワクチンは有望であるものの、持続感染に付随するリスクを包含しています。我々は国際共同研究開発コンソーシアムを立ち上げ、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) のサポートを得て、リーシュマニアの宿主内増殖ひいては持続感染に不可欠な遺伝子centrinに着目し、CRISPR-Cas9を用いて同遺伝子のみを欠損する *Leishmania major* (LmCen^{-/-}) を創出しました。LmCen^{-/-} は重症複合免疫不全動物でも病態を形成せず、徐々に数を減じ、その安全性が確認されました。野生型マウスやハムスターでも数を減じつつ2ヶ月程は検出可能であり、*L. major* による皮膚型リーシュマニアに加え、*L. donovani* による内臓型リーシュマニアに対しても交差防御を付与し、有望なワクチン候補であることが示されました。現在、cGMPレベルの製品生産と臨床試験への準備を進めています。



COMMUNICATIONS BIOLOGY (2021) 4: 929 Fig. 4 を編集・転載 <https://doi.org/10.1038/s42003-021-02446-x> | www.nature.com/commsbio

原爆後障害医療研究所

福島県双葉町と包括連携協定を締結

令和3年12月1日、本学は東京電力福島第一原子力発電所事故後から全町避難を継続している福島県双葉町との間に、同町の復興と活性化に向けた様々な課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とする包括連携に関する協定を締結し、同町健康福祉課に「長崎大学・双葉町復興推進拠点」を設置しました。

本学は東京電力福島第一原子力発電所事故発生直後からいち早く医師や看護師、専門家からなる派遣チームを編成し、福島における原子力災害医療の体制整備への貢献や復興支援活動を行ってまいりました。今回の協定締結及び拠点の設置は、平成25年の川内村、平成28年の富岡町、令和2年の大熊町に続くものです。

原爆後障害医療研究所・高村教授は令和2年から同町の東日本大震災・原子力災害伝承館の館長として、震災の記憶と教訓を次の世代に伝え、国内外に情報を発信する役割を担っており、また、双葉町放射線量等検証委員会の委員として、町の帰還、復興に向けた助言を行ってきました。今回の協定締結を契機として、これまで川内村、富岡町並びに大熊町で得た経験も活用し、被ばく医療の専門的観点から双葉町の帰還と復興、活性化に全面的に協力していきたいと考えております。



協定締結式の様子

附属学校

コロナ禍で進むオンライン授業（新たな学びへの挑戦）

附属小学校及び附属中学校では、個別最適化の学びの実現を目指すため、令和3年5月に完全導入された端末を様々な授業場面で活用するとともに、その成果を授業公開や発表会にて報告しています。一方で、夏休み明けには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4日間の完全オンライン授業を実施し、その成果を「附属学校オンライン授業実施に伴う調査研究報告書」として纏め、その成果は県内の教育機関等で活用されています。



病院

唾液検体前処理自動化装置の開発及び運用開始

令和3年4月に、県内企業（協和機電工業株）と病院検査部との共同開発により、新型コロナウイルスPCR検査における唾液検体の前処理を行う「唾液検体前処理自動化装置」を導入しました。これに併せて院内の体制整備を進め、導入後には1日の検査能力が最大1,000件以上実施可能となり、長崎県医師会との集合契約に基づく医療機関からのPCR検査や医療機関等におけるクラスター発生時のPCR検査対応など、PCR検査により地域医療へ貢献しています。



唾液検体前処理自動化装置

特殊災害・新興感染症トリアージユニット棟の設置

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、令和2年12月に長崎医療圏の陽性患者を対象とした「トリアージ外来」（入院・自宅療養・宿泊療養施設入所へ振り分けるための外来）を設置し、病院敷地内に仮設テントやコンテナを設置して診察等を行っていましたが、国と長崎県からの補助金の支援により令和3年10月に「特殊災害・新興感染症トリアージユニット棟」が完成しました。災害発生時や感染症流行時等の非常時には患者のトリアージを行い、通常時には患者のアメニティスペースや医療関係者用の研修室や居室等として使用可能となる多機能型の施設として活用することとしています。



特殊災害・新興感染症トリアージユニット棟

01 長崎大学の財務情報

決算概要 [財務諸表]

1 貸借対照表

資産

1,453
億円

対前年度 44億円

負債

642
億円

対前年度 ▲43億円

純資産

811
億円

対前年度 87億円

2 損益計算書

費用

622
億円

対前年度 28億円

収益

681
億円

対前年度 76億円

総利益

58
億円

対前年度 48億円

3 キャッシュフロー計算書

業務活動	117	億円	対前年度 20億円
投資活動	-41	億円	対前年度 ▲6億円
財務活動	-29	億円	対前年度 ▲13億円
その他	0	億円	対前年度 0億円
計（資金増減）	45	億円	対前年度 0億円

4 利益処分

当期総利益 **58** 億円

目的積立金 **19** 億円

前中期目標期間
繰越積立金 **33** 億円

5 決算報告書

収入
744 億円
対前年度 14億円

支出
657 億円
対前年度 ▲6億円

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

02 長崎大学の財務情報 貸借対照表 = 財政状態

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	R2年度	R3年度	増減額		R2年度	R3年度	増減額
〈固定資産〉	110,687	114,238	3,551	〈固定負債〉	44,193	44,074	▲ 119
土地	42,333	42,333	0	資産見返負債	16,981	16,363	▲ 618
① 建物	38,557	45,247	6,690	長期借入金	23,555	21,459	▲ 2,096
構築物	1,296	1,584	288	長期未払金	2,184	4,564	2,380
② 工具器具備品	9,185	11,444	2,259	その他	1,471	1,685	214
図書	4,220	4,158	▲ 62	〈流動負債〉	24,366	20,165	▲ 4,201
船舶	4,680	4,154	▲ 526	運営費交付金債務	2,525	0	▲ 2,525
③ 建設仮勘定	6,530	66	▲ 6,464	寄附金債務	4,685	4,892	207
投資有価証券	3,099	2,799	▲ 300	前受受託研究費等	1,960	1,943	▲ 17
長期性預金	500	500	0	1年以内返済予定長期借入金	2,358	2,342	▲ 16
④ その他	284	1,950	1,666	未払金	10,741	8,704	▲ 2,037
〈流動資産〉	30,231	31,135	904	その他	2,095	2,283	188
⑤ 現金及び預金	19,072	21,862	2,790	負債 計	68,560	64,239	▲ 4,321
未収附属病院収入	6,008	6,163	155				
未収入金	2,996	1,887	▲ 1,109	純資産の部			
たな卸資産等	617	578	▲ 39		R2年度	R3年度	増減額
⑥ 有価証券	1,199	300	▲ 899	資本金	56,186	56,186	0
その他	336	344	8	資本剰余金	9,037	12,840	3,803
				利益剰余金	7,135	12,108	4,973
				純資産 計	72,358	81,134	8,776
資産合計	140,919	145,374	4,455	負債・純資産合計	140,919	145,374	4,455

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計金額は一致しない場合があります。

[R 4 . 3 . 3 1]

資産の部

<固定資産>

感染症共同研究拠点実験棟および研究棟 (BSL-4) の竣工に伴い①**建物**が対前年度比約66億円増加し、③**建設仮勘定**が対前年度比約64億円減少しました。また、BSL-4の整備や新型コロナウイルス解析等に用いる②**工具器具備品**が対前年度比約22億円増加し、総合病院情報システム (ソフトウェア) 等の④**その他**が対前年度比約16億円増加しました。

総額では約1,142億円となり、対前年度比約35億円増加しました。

<流動資産>

期末時点において、⑤**現金及び預金**については、未収入金・未払金の影響により対前年度比約15億円減少したこと、その他⑥**有価証券**の満期償還により9億円を現預金化したことや、目的積立金相当額 (経常損益の増加額) が対前年度比約32億円増加したことにより、対前年度比約27億円増加しました。

総額では約311億円となり、対前年度比約9億円増加しました。

負債の部

<固定負債>

病院の設備整備に伴う借入金の償還額が、新規借入額を上回ったことに伴い、⑦**長期借入金**が対前年比約20億円減少した一方、病院の新規リース資産の増加に伴い⑧**長期未払金**の残高が対前年度比約23億円増加しました。

総額では約440億円となり、対前年度比約1億円減少しました。

<流動負債>

中期目標期間最終年度における運営費交付金未使用額 (約15億円) の精算に伴う収益化等により⑨**運営費交付金債務**が約25億円減少しました。また、業者等への未払金の減少により⑩**未払金**が約20億円減少しました。

総額では約201億円となり、対前年度比約42億円減少しました。

【純資産の部】

国からの予算措置及び目的積立金を財源として実施した、BSL-4や病院施設・設備整備事業により資本剰余金が約61億円増加した一方、減価償却 (損益外) や除売却による約23億円の減額により、⑪**資本剰余金**は対前年度比約38億円増加しました。

また、昨年度約8億円計上していた当期総利益を約58億円計上したことにより、⑫**利益剰余金**が対前年度比約49億円増加しました。

将来ビジョン・戦略
ガバナンス体制について

教育研究活動
(令和3年度)

決算概要
(財務諸表)

貸借対照表
財政状態
(R4・3・31)

損益計算書
経営状況
(R3・4・1～R4・3・31)

セグメント別情報
キャッシュフロー計算書
資金繰り

利益の処分に
関する書類
経営努力
決算報告書
予算制度上の
収入・支出

主な財務指標
(6大学比較)

02 長崎大学の財務情報

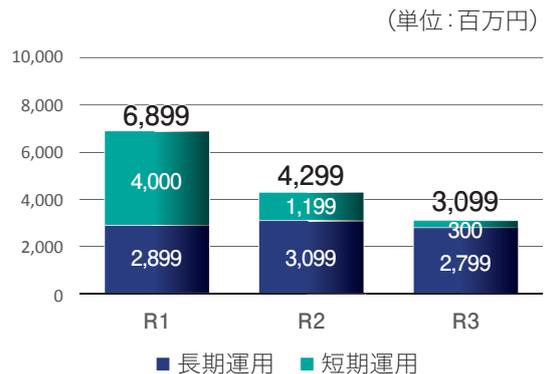
貸借対照表 = 財政状態 [R 4 . 3 . 3 1]

資産の推移



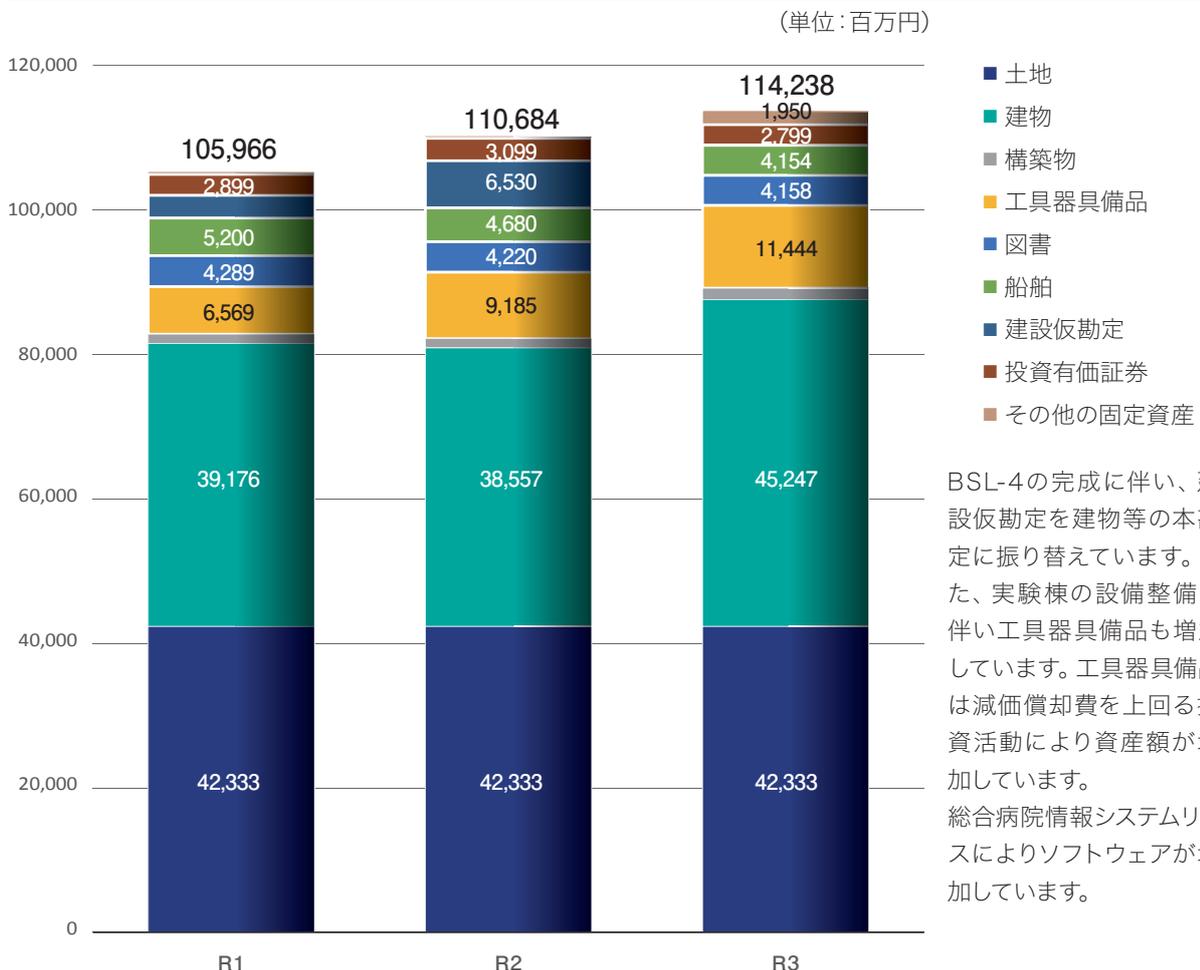
流動資産の増加は次期への繰越額の増加による現預金の残です。固定資産の増加はBSL-4の設備整備、総合病院情報システム(ソフトウェア)リース等によるものです。

有価証券の推移 (期末時点)



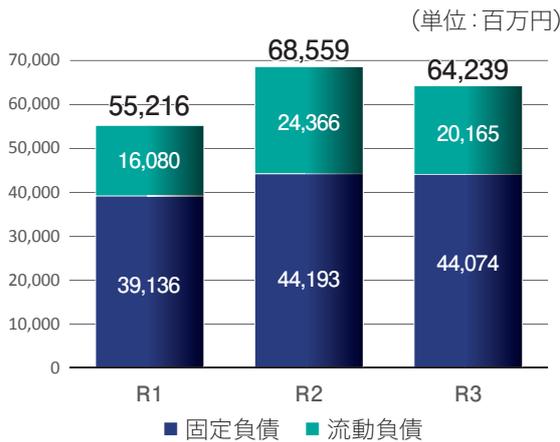
新型コロナウイルスの蔓延に伴う景気下振れなど社会情勢を考慮して有価証券の新規運用の機会をうかがっているため、運用額は減少しています。

固定資産の推移



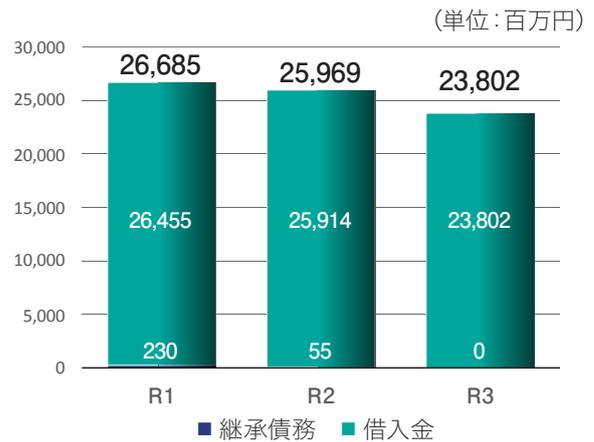
BSL-4の完成に伴い、建設仮勘定を建物等の本勘定に振り替えています。また、実験棟の設備整備に伴い工具器具備品も増加しています。工具器具備品は減価償却費を上回る投資活動により資産額が増加しています。総合病院情報システムリースによりソフトウェアが増加しています。

負債の推移



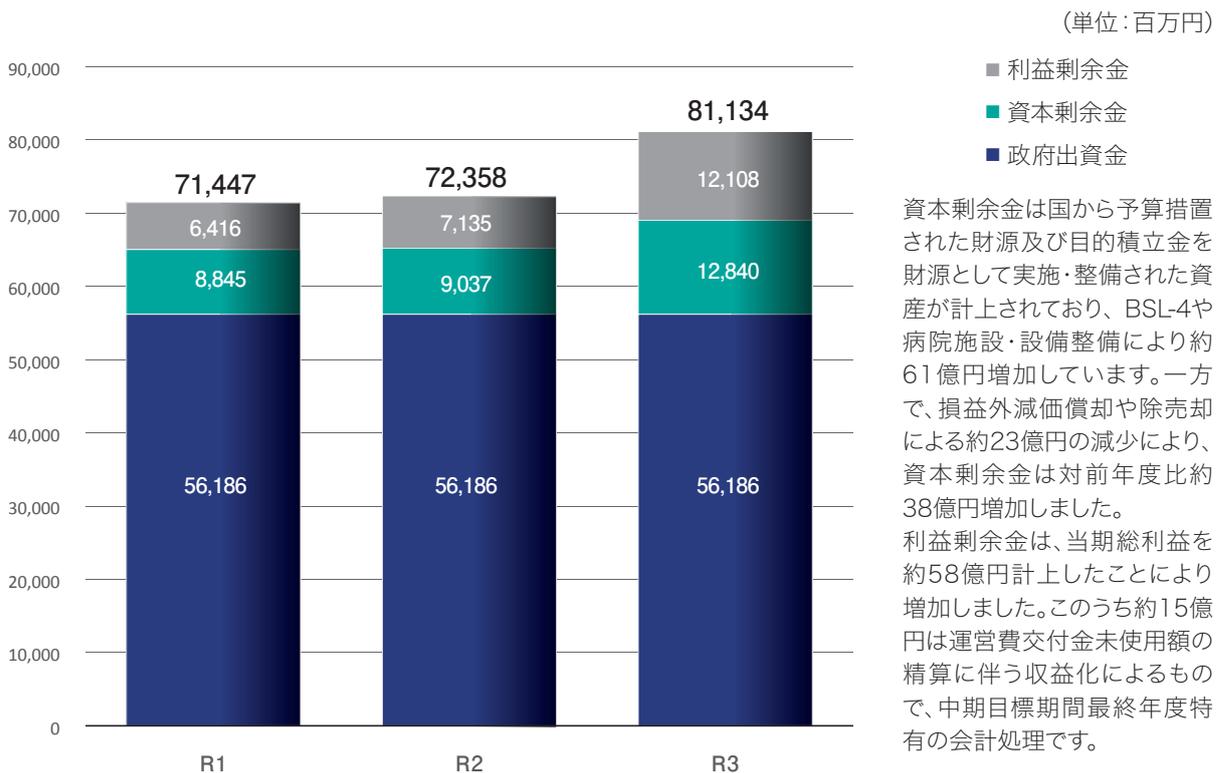
流動負債は未払金の減少、運営費交付金未使用額の精算に伴う収益化等に伴い減少しています。
固定負債は借入金残高の減少に伴い減少しています。

借入金残高の推移



(独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入金の残高です。法人化時の承継債務はほぼ償還が終わりました。R3年度の新規借入額は約2億円となり、対前年度比約11億円減少しました。なお、毎年20億円～25億円の償還を進めており、借入金残高は減少傾向となっています。

純資産の推移



資本剰余金は国から予算措置された財源及び目的積立金を財源として実施・整備された資産が計上されており、BSL-4や病院施設・設備整備により約61億円増加しています。一方で、損益外減価償却や除売却による約23億円の減少により、資本剰余金は対前年度比約38億円増加しました。利益剰余金は、当期総利益を約58億円計上したことにより増加しました。このうち約15億円は運営費交付金未使用額の精算に伴う収益化によるもので、中期目標期間最終年度特有の会計処理です。

03 長崎大学の財務情報 損益計算書 = 経営状況

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	増減額
A 経常費用	59,402	62,253	2,851
業務費	57,898	60,800	2,902
教育経費	2,594	2,819	225
研究経費	2,518	3,428	910
① 診療経費	19,997	21,166	1,169
教育研究支援経費	582	539	▲ 43
② 受託研究費等	3,248	3,621	373
役員人件費	129	123	▲ 6
③ 教員人件費	13,994	13,887	▲ 107
うち退職給付費用	780	678	▲ 102
④ 職員人件費	14,833	15,214	381
うち退職給付費用	839	971	132
一般管理費	1,364	1,336	▲ 28
財務費用	135	105	▲ 30
雑損	4	11	7
B 経常収益	60,232	66,419	6,187
⑤ 運営費交付金収益	13,664	16,252	2,588
学生納付金収益	5,058	5,111	53
⑥ 附属病院収益	31,115	32,814	1,699
受託研究等収益等	3,337	3,625	288
寄附金収益	941	961	20
施設費収益	197	139	▲ 58
⑦ 補助金等収益	4,041	4,971	930
資産見返負債戻入	1,029	1,501	472
財務収益	33	42	9
雑益	812	998	186
C 経常損益 B - A	829	4,166	3,337
D 臨時損失	67	6	▲ 61
⑧ E 臨時利益	6	1,578	1,572
F 当期純損益 C - D + E	768	5,738	4,970
G 前中期目標期間繰越積立金取崩額	10	10	0
⑨ H 目的積立金取崩額	109	98	▲ 11
⑩ I 当期総損益 F + G + H	889	5,847	4,958

[R3.4.1 ~ R4.3.31]

A 経常費用

- ①PCR検査の件数増加による特別医療費の増加、高額薬剤を使用する外来化学療法件数の増加に伴う注射薬費の増加などにより**診療経費**が増加しました。
 - ②受託研究の受入額が増加しており、外部への再委託にともなう業務委託費や研究調査等に係る旅費の増加などにより**受託研究費等**が増加しました。
 - ③**教員人件費**については、病院の新型コロナ対応従事者へ一時金の支給があった一方で、退職給付費用の減少や教員数が30名減ったことにより減少しました。
 - ④**職員人件費**については、退職給付費用の増加や、病院の新型コロナ対応従事者や新型コロナワクチン職域接種対応者へ一時金の支給があったことにより増加しました。
- これらの結果、総額で約622億円となり、対前年度比で約28億円増加しました。

B 経常収益

- ⑤前年度から繰り越した複数年度にわたるプロジェクト事業（業務達成基準適用）の費用支出が増加したこと、当期交付額について運営費交付金債務として次期繰越を行わず主に人件費に充当したことにより、**運営費交付金収益**が増加しました。
 - ⑥新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的取扱いによる特定入院料の増加、PCR検査件数の増加等に加え、外来化学療法の件数の増加、先進的な手術の実施件数の増加により**附属病院収益**が増加しました。
 - ⑦新型コロナ関連及びBSL-4整備の補助金の受入が増加したことにより**補助金等収益**が増加しました。
- これらの結果、総額で約664億円となり、対前年度比で約61億円増加しました。

E 【臨時利益】

- ⑧中期目標期間最終年度における運営費交付金未使用額の精算に伴う収益化により、**臨時利益**が15億円増加しました。

H 【目的積立金取崩額】

- ⑨目的積立金による資産取得が増加した一方で費用支出額は減少したため、**目的積立金取崩額**は、減少しました。

I 当期総損益

- ⑩全体の費用（経常費用、臨時損失）を収益（経常収益、臨時利益、前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額）が上回ったことにより令和3年度は約58億円の「**総利益**」となりました。

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計金額は一致しない場合があります。

将来ビジョン・戦略
ガバナンス体制について

教育研究活動
(令和3年度)

決算概要
(財務諸表)

貸借対照表
(R4.3.31)
財政状態

損益計算書
(R3.4.1~R4.3.31)
経営状況

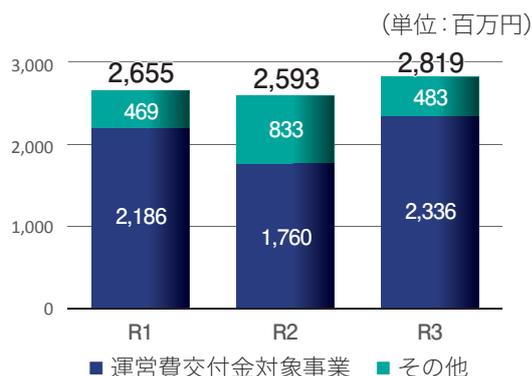
セグメント別情報
キャッシュフロー計算書
資金繰り

利益の処分に関する書類
経営努力
決算報告書
予算制度上の収入・支出

主な財務指標
(6大学比較)

03 長崎大学の財務情報 損益計算書 = 経営状況 [R3.4.1 ~ R4.3.31]

教育経費の推移



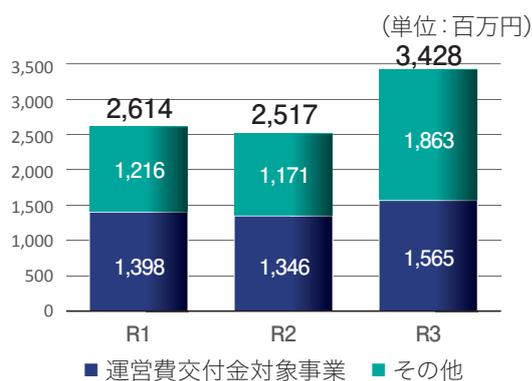
学生の教育に関するコストです。総合グラウンドの改修や医学部第2体育館の屋根改修工事、水産学部本館等の防水改修工事等に係る修繕費のほか、旧大教センター撤去やグローバル・レジデンス整備に係る撤去費などにより増加しています。

診療経費の推移



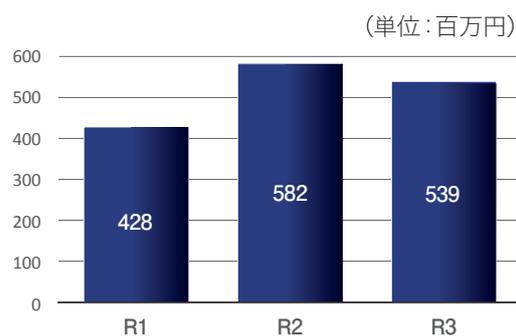
病院における診療に関するコストです。PCR検査の件数増加による特別医療費の増加、高額薬剤を使用する外来化学療法件数の増加に伴う注射薬費の増加、総合病院情報システム更新に伴うリースに係る保守料、端末類などの消耗器具備品費などにより増加しています。

研究経費の推移



大学の研究に関するコストです。BSL-4実験棟の運営開始に伴い、施設や研究機器等の維持管理に係る業務委託費や保守費、研究資材等の消耗品費のほか、新型コロナウイルス感染症研究に必要な備品費などにより増加しています。

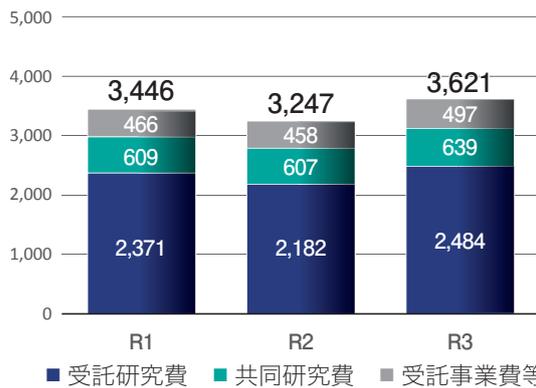
教育研究支援経費の推移



図書館やICTセンターのコストで、教育研究を支援するための経費です。R2は、経済学部分館図書館改修に係る撤去費など例年より多くコストが計上されました。R3は、大学情報基盤システムの再リースに伴う保守費など増加した要因はあったものの、電子ジャーナルに係る費用を他の財源(共同研究間接経費等)から多く支出したことなどにより、全体としては減少しています。

受託研究費等の推移

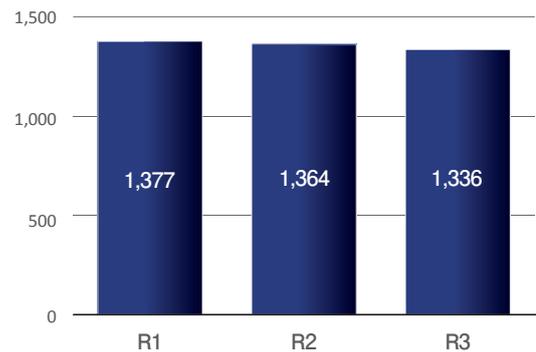
(単位:百万円)



外部からの委託を受けて行う研究等に係るコストです。受託研究の受入額が増加しており、外部への再委託にともなう業務委託費や研究調査等に係る旅費の増加、電子ジャーナルに係る費用を共同研究間接経費にて昨年に比べ多く負担したことなどにより増加しています。

一般管理費の推移

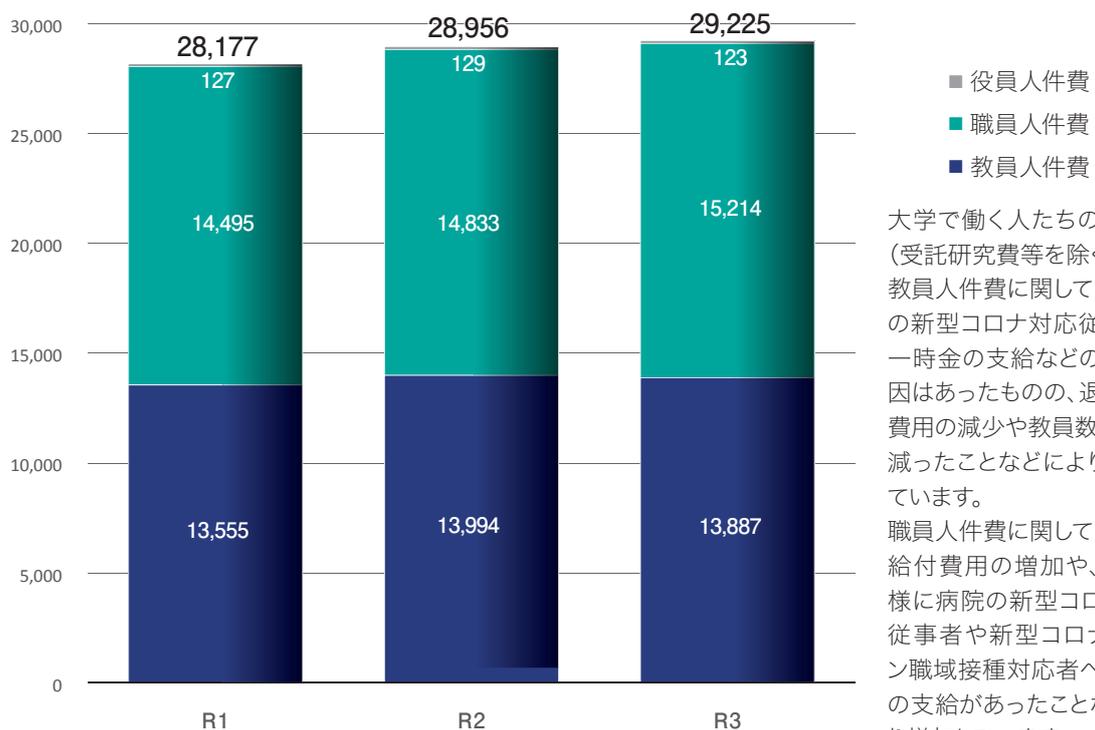
(単位:百万円)



大学本部など管理的業務に係るコストです。新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施に際して発生した発電機等の賃借料や消耗品費など増加した要因はあったものの、納付消費税が減少*したため、全体としては減少しています。
*納付消費税は、固定資産取得 (BSL-4実験棟) が増加したことなどにより還付

人件費の推移

(単位:百万円)

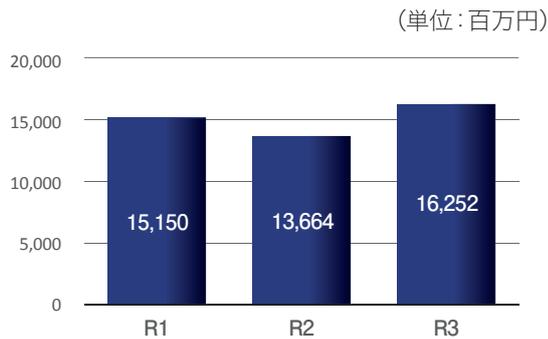


大学で働く人たちの人件費(受託研究費等を除く)です。教員人件費に関しては、病院の新型コロナ対応従事者へ一時金の支給などの増加要因はあったものの、退職給付費用の減少や教員数が30名減ったことなどにより減少しています。職員人件費に関しては、退職給付費用の増加や、教員同様に病院の新型コロナ対応従事者や新型コロナワクチン職域接種対応者へ一時金の支給があったことなどにより増加しています。

03 長崎大学の財務情報

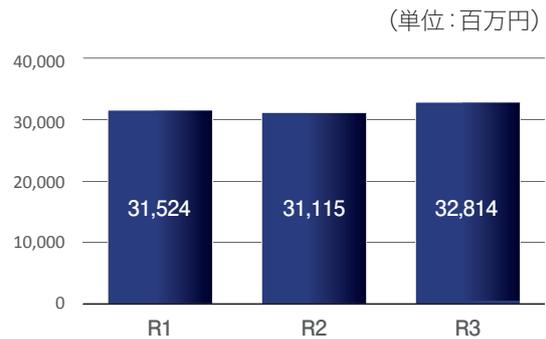
損益計算書 = 経営状況 [R3.4.1 ~ R4.3.31]

運営費交付金収益の推移



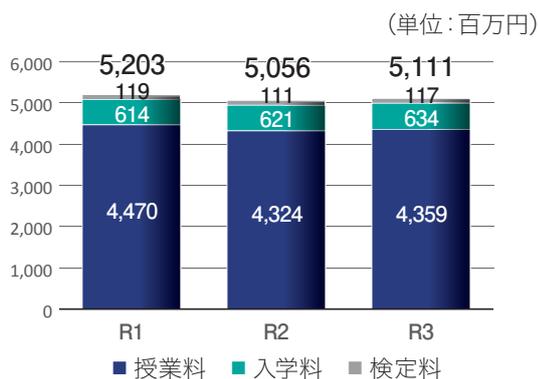
前年度から繰り越した複数年度にわたるプロジェクト事業（業務達成基準適用）の費用支出が増加したこと、当期交付額を繰り越さず人件費へ充当したことにより、運営費交付金収益は増加しています。

附属病院収益の推移



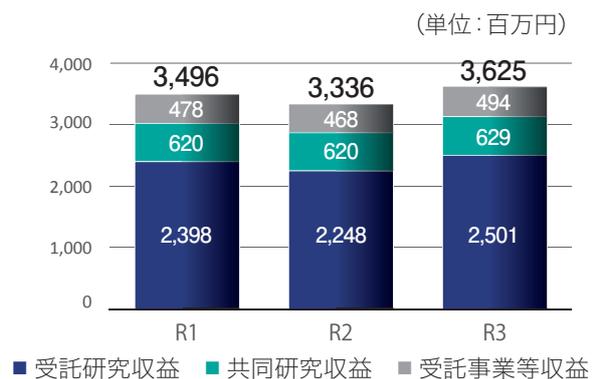
新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的取扱いによる特定入院料の増加、PCR検査件数の増加等に加え、外来化学療法の件数の増加、先進的な手術の実施件数の増加により附属病院収益は増加しました。

学生納付金収益の推移



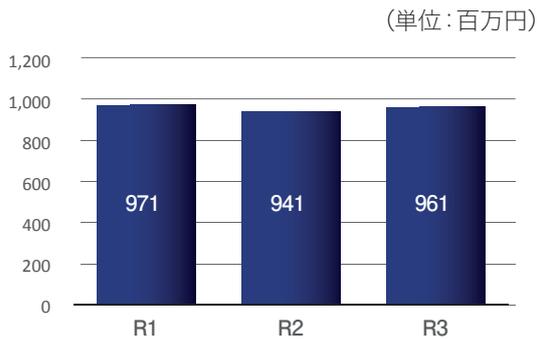
学生数の変動はほとんどありませんが、授業料財源での資産取得の減少により、相対的に費用支出が増加しているため、費用支出に対応する授業料収益が増加しています。（国大会計基準上、資産は減価償却に伴い、減価償却費見合いの収益が耐用年数に応じて計上されるため、学生納付金収益には反映しない仕組みとなっています。附属病院収益を除き、基本的に他の収益も同様の仕組みです。）

受託研究等収益の推移



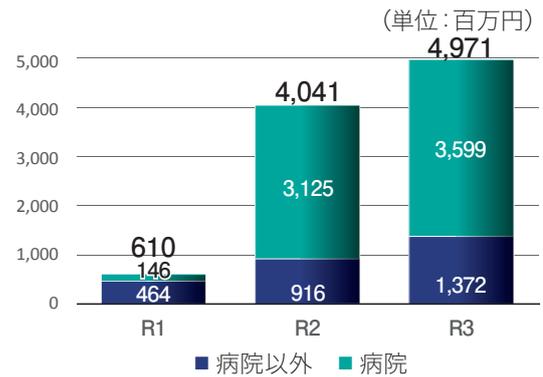
受託研究の当期受入額は増加し、費用支出も増加したため、受託研究収益も増加しています。共同研究及び受託事業の当期受入額は減少した一方で、複数年度にわたるプロジェクトの費用支出の増加に伴い、収益は増加しています。

寄附金収益の推移



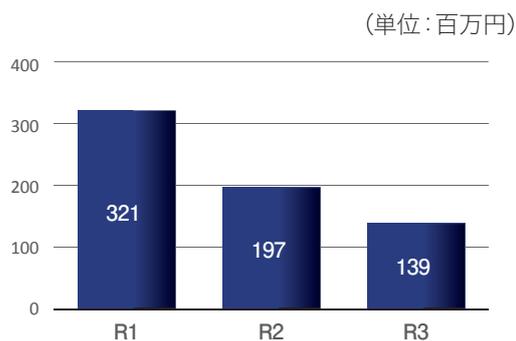
寄附金の当期受入額は減少した一方で、前年度から繰り越した事業での費用支出が増加し、対応する寄附金収益は増加しています。

補助金収益の推移



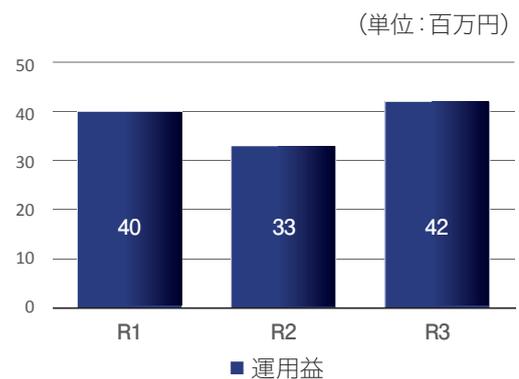
前年度同様に新型コロナウイルス感染症患者の受入確保に係る病床確保支援の多額の受入があり、また、BSL-4設備整備の受入の補助金増加に伴い、費用支出の増加に対応する補助金収益も増加しています。

施設費収益の推移



BSL-4施設整備事業等に係る受入額は減少しています。また、受入額の大部分は資産取得のため支出したため、費用支出に対応する収益は減少しています。

財務収益の推移



金利が高い外資系金融機関の定期預金を用いた効率的な運用に伴い、受取利息等の運用益は増加しています。

04 長崎大学の財務情報

セグメント別情報 (病院セグメント)

(単位:百万円)

区分	R2	R3	増減額
経常費用	36,263	37,862	1,599
業務費	35,895	37,505	1,610
教育経費	85	90	5
研究経費	150	146	▲ 4
診療経費	19,997	21,166	1,169
教育研究支援経費	-	-	0
受託研究費等	773	874	101
人件費	14,888	15,227	339
一般管理費	276	292	16
財務費用	89	63	▲ 26
雑損	1	1	0
経常収益	36,882	41,336	4,454
運営費交付金収益	1,256	3,332	2,076
学生納付金収益	-	-	0
附属病院収益	31,115	32,814	1,699
受託研究収益	782	872	90
寄附金等収益	215	231	16
補助金収益	3,124	3,599	475
施設費収益	-	6	6
財務収益	-	-	0
雑益等	388	478	90
経常損益	618	3,473	2,855
臨時損失	66	0	▲ 66
臨時収益	6	9	3
目的積立金取崩額等	1	1	0
当期総損益	559	3,483	2,924

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

本学の財務規模の6割強を占める病院の経営状況が、本学の財務基盤に与える影響は極めて大きいといえます。病院セグメントの当期の損益の状況は左のとおりです。

経常損益は黒字となっていますが、附属病院収益だけでは診療経費・人件費を賄うことはできていない状況です。大学病院は特定機能病院としての事業（高度医療提供、人材育成、教育研究等）を継続していくために大規模な設備投資が必須ですが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経営状況の悪化を懸念し、14億円の借入による設備整備事業を停止しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行や世界的な半導体不足等の影響による納入時期の延伸もあり、施設設備整備に関する多額の財源の繰越が必要となっています。

また、長崎大学病院では医療人の育成にも力を注いでおり、感染症専門医育成の強化並びに感染症医療に従事する各医療人の教育・人材育成を目的として、令和3年4月に感染症医療人育成センターを設置しました。今後は、質の高い臨床研究の推進や遠隔診療の運用体制の構築も推進し、名実ともに長崎大学のブランディング向上を図りながら、長崎県唯一の特定機能病院としての役割を果たしていく予定です。

当期の利益の要因等

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的取扱いによる特定入院料や看護配置加算の増による特定入院料の増加、PCR検査件数の増加等に加え、外来化学療法の件数の増加、先進的な手術の実施件数の増加により附属病院収益が増加しました。一方で、外来化学療法の実施に伴う注射薬費、PCR検査に係る診療経費も増加しましたが、新型コロナウイルス関連補助金収入等の支援により、経常利益を計上することができました。

なお、附属病院セグメントの経常損益は3,473百万円となっていますが、① 診療報酬上の評価の見直し等による附属病院収益への影響額1,183百万円、② 補助金等による病床確保料等の財政支援の補助金収益等への影響額3,360百万円を除外した場合、単純計算すると、業務損益は△1,070百万円の赤字となっています。

04 長崎大学の財務情報

セグメント別情報（病院以外）

(単位:百万円)

区分	附属学校	熱帯医学 研究所	原爆後障害 医療研究所	人文社会科 学域グループ	総合生産科 学域グループ	生命医科 学域グループ	その他	法人 共通	合 計
業務費用	968	2,355	596	2,423	4,837	6,263	6,950	-	24,391
業務費	967	2,326	593	2,359	4,778	6,096	6,175	-	23,295
教育経費	149	6	2	383	825	776	588	-	2,729
研究経費	-	736	177	120	406	713	1,131	-	3,282
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	539	-	539
受託研究費	-	769	106	2	97	523	384	-	1,880
共同研究費	-	245	9	-	98	101	98	-	552
受託事業費	-	73	13	1	82	100	47	-	315
人件費	818	498	287	1,854	3,269	3,883	3,390	-	13,998
一般管理費	1	25	1	64	54	163	738	-	1,044
財務費用	-	0	2	0	5	2	32	-	42
雑損	-	4	0	0	0	2	4	-	10
業務収益	959	2,348	596	2,427	4,813	6,260	7,639	42	25,084
運営費交付金収益	889	725	412	556	1,901	2,868	5,570	-	12,921
学生納付金収益	11	2	-	1,622	2,116	1,558	-199	-	5,111
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	760	106	2	91	533	408	-	1,900
共同研究収益	-	244	9	-	92	99	96	-	541
受託事業等収益	-	72	13	1	82	100	44	-	312
寄附金収益	9	36	18	17	119	438	92	-	729
補助金等収益	38	337	-	184	190	232	393	-	1,372
財務収益	-	1	-	-	-	-	-	42	43
雑益等	12	172	39	46	221	431	1,234	-	2,154
業務損益	-9	-6	-0	5	-24	-3	689	42	693
臨時損失	0	0	-	0	0	3	2	-	6
臨時利益	0	0	-	0	0	3	1,565	-	1,568
当期純利益	-9	-6	-0	5	-24	-2	2,252	42	2,256
目的積立金取崩額	-	1	1	-	29	3	74	-	107
当期総利益	-9	-6	1	5	5	0	2,325	42	2,363

05 長崎大学の財務情報

キャッシュフロー計算書 = 資金繰り

(単位:百万円)

区分	R2	R3	増減
① I 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,703	11,714	2,011
② II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,547	▲4,151	▲604
③ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,667	▲2,988	▲1,321
IV 資金に係る換算差額	5	15	10
V 資金増加額(又は減少額)(I+II+III+IV)	4,493	4,590	97
VI 資金期首残高	6,179	10,672	4,493
④ VII 資金期末残高(V+VI)	10,672	15,262	4,590

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- 業務活動によるキャッシュ・フロー…通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー…将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー…業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- 資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー(現金収支)は昨年度は97億円から20億円増加して117億円となっている。診療経費支出が13億円増加、人件費支出が6億円増加する一方で、補助金収入が33億円増加(前期末の未収分の収入による影響が大)したこと等によるもの。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー(現金収支)は昨年度の△35億円から6億円減少して△41億円となっている。定期預金の払い戻しや有価証券の売却等による収支が55億円増加した一方で、固定資産の取得に係る支出が43億円増加(前期末の未払金分の支出による影響が大)するとともに施設費による収入が17億円減少したこと等によるもの。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー(現金収支)は昨年度の△16億円から13億円減少して△29億円となっている。長期借入収入が11億円減少したことや借入金の返済による支出が3億円増加したこと等によるもの。

結果、④**資金期末残高**は前年度より約45億円増加しています。

将来ビジョン・戦略
ガバナンス体制について

教育研究活動
(令和3年度)

決算概要
(財務諸表)

貸借対照表
(R4.3.31)

損益計算書
(R3.4.1~R4.3.31)

セグメント別情報
キャッシュ・フロー計算書
資金繰り

利益の処分に
関する書類
経営努力
決算報告書
予算制度上の
収入・支出

主な財務指標
(6大学比較)

06 長崎大学の財務情報

利益の処分に関する書類＝経営努力

利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

区分	金額
I 当期未処分利益 当期総利益	5,847
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金 教育研究支援及び組織運営改善積立金 (目的積立金)	3,311 1,944
III 利益処分量 積立金	11,102

当期総利益の主な要因

当期総利益は、病院においては、附属病院収入の増加、および新型コロナウイルス関連補助金収入の増加等により、当期総損益は黒字となっています。

病院以外においては、効率的な経費執行を実現したことにより黒字となっています。また、運営費交付金未使用額の精算に伴う臨時利益により、当期総利益も増加しています。

中期目標期間最終年度の利益処分の流れ

- ・当期未処分利益が発生した場合は、積立金として整理します。
- ・目的積立金および前中期目標期間繰越積立金の残額は、積立金として整理します。

整理した積立金約111億円及び前年度までの積立金約10億円(計121億円(利益剰余金))は、文部科学大臣の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源「前中期目標期間繰越積立金」として繰り越すことができます。

前中期目標期間繰越積立金のうち現金の裏付けのある利益相当額は、文部科学大臣の承認を受けた事業に充てることができます。

07 長崎大学の財務情報

決算報告書 = 予算制度上の収入・支出

(単位:百万円)

区分	R2	R3	増減
収入			
運営費交付金	16,374	18,987	2,613
① 施設整備費補助金	4,479	2,667	▲1,812
② 補助金等収入	6,924	7,102	178
③ 自己収入	36,139	37,042	903
④ 産学連携等研究収入及び寄附金	6,748	6,643	▲105
⑤ 長期借入金	1,429	246	▲1,183
その他	1,007	1,758	751
収入計(A)	73,100	74,446	1,346
支出			
③ 業務費	46,958	49,020	2,062
① 施設整備費	5,908	2,954	▲2,954
② 補助金等	6,557	6,723	166
④ 産学連携等研究収入及び寄附金	4,810	4,622	▲188
⑥ 長期借入金償還金	2,224	2,460	236
その他	0	0	0
支出計(B)	66,457	65,781	▲676
収支差(C)=(A)-(B)	6,643	8,665	2,022

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。

①～④の収入については、主に以下の要因で増減し、それに対応する①'～④'の支出も増減しています。

- ① BSL-4施設建設工事等に係る**施設整備費補助金**の減少
- ② 病院における新型コロナ感染症およびBSL-4設備整備に係る**補助金収入**の増加
- ③ 附属病院収入の増加や新型コロナワクチンの職域接種による雑収入の増加による**自己収入**の増加
- ④ コロナ関連寄附における大口の寄附金受入の減少による**産学連携等研究収入及び寄附金**の減少
- ⑤ 病院の医療用機器整備に係る**長期借入金**の減少
- ⑥ 病院の**長期借入金償還金**の返済額の増加

将来ビジョン・戦略
ガバナンス体制について

教育研究活動
(令和3年度)

決算概要
(財務諸表)

貸借対照表
(R4.3.31)

損益計算書
(R3.4.15, R4.3.31)

セグメント別情報
キャッシュフロー計算書
資金繰り

利益の処分に関する書類
経営努力
決算報告書
予算制度上の収入・支出

主な財務指標
(6大学比較)

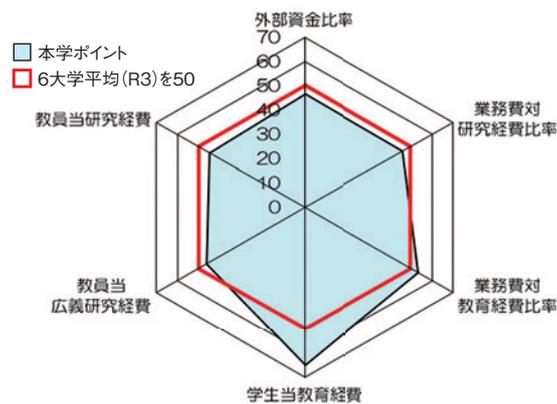
08 長崎大学の財務情報

主な財務指標 (6大学比較)

高い方が良いとされる指標

項目	算式	R2年度	R3年度	6大学平均 (R3年度)
外部資金比率	(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄付金収益)/経常収益	7.1%	6.9%	7.4%
業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	4.3%	5.6%	6.1%
業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	4.5%	4.6%	4.3%
学生当教育経費	教育経費/学生数	286千円	312千円	240千円
教員当研究経費	研究経費/常勤教員数	2,081千円	2,845千円	3,168千円
教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費直接経費)/常勤教員数	5,352千円	6,451千円	6,978千円

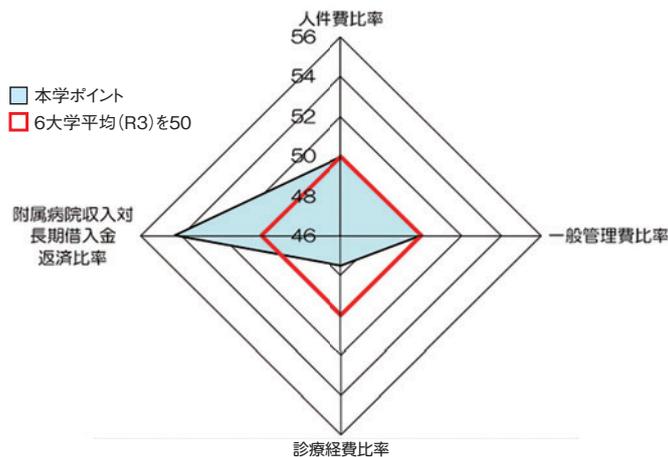
高い方がよいとされている指標



低い方が良いとされる指標

項目	算式	R2年度	R3年度	6大学平均 (R3年度)
人件費比率	人件費/業務費	50.0%	48.1%	48.1%
一般管理費比率	一般管理費/業務費	2.4%	2.2%	2.2%
診療経費比率	診療経費/附属病院収益	64.3%	64.5%	67.9%
附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済額+承継債務負担金返済額)/附属病院収入	6.9%	7.6%	7.0%

低い方がよいとされている指標



長大生の未来を支える 西遊基金

「西遊基金」は、長崎が長年にわたって培ってきた個性と伝統を基盤に、地域の発展から地球規模の課題まで、種々の問題を解決するための傑出した人材育成を目指した、長崎大学独自の修学支援、さらに教育・研究の幅広い支援を目指した基金です。

これまでに実施した事業の一例

- ・ コロナ禍で生活困窮に陥った学生に対する経済的支援を実施。
- ・ 料理交流会や平和学習など、日本人学生と留学生との交流事業を実施。
- ・ ウクライナ受入学生に対する渡航費や生活費の経済支援。
- ・ 学生のプラネタリーヘルス活動を支援。



留学生との料理交流会



留学生の平和学習



ウクライナ受入学生
と学長との面談



☞ 「ながさき海援隊」
による対馬の清掃活動

今後の実施予定事業

- ・ 「研究等支援事業基金」によるポスドク等の学会参加等の支援。
- ・ 「サークル活動支援基金」による課外活動に係る備品費等の支援。
- ・ クラウドファンディングを活用した教員の研究活動の促進。
- ・ ウクライナ受入学生への日本語教育や課外活動等の学習支援。

お問い合わせ先

長崎大学広報戦略本部 校友会・基金室
 TEL 095-819-2976,2155
 FAX 095-819-2156
 E-mail nukikin@ml.nagasaki-u.ac.jp
 URL <https://www.nukikin.jimu.nagasaki-u.ac.jp/>

支援を拡大していくために、皆様からのご寄附をお願い申し上げます。

スマートフォンはこちら



西遊基金 寄附方法

検索



Annual Report

Nagasaki University

2021

本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学

政策企画部 経営企画課経営企画班

TEL 095-819-2054

FAX 095-819-2056

yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp